別紙1（その7）

名古屋市（令和4年8月1日改訂版）

介護給付費等の算定に係る体制等状況一覧表（自立訓練）

記入例

事業所名称：**○○作業所**

＊この一覧表は対象サービス分のみ添付で可

新規・変更・終了となる加算の適用開始年月日を記入すること

提供サービス	定員数	定員規模	多機能型等 定員区分（※1）	人員配置区分	その他該当する体制等 ★：前年度実績に基づいて算定される加算		適用開始日
各サービス共通					地域区分	1．一級地　2．二級地　**③ 三級地**　4．四級地　5．五級地 6．六級地　7．七級地　20．その他	
訓練等給付費 自立訓練	**２０人**	1．21人以上40人以下 2．41人以上60人以下 3．61人以上80人以下 4．81人以上 5．20人以下	1．21人以上40人以下 2．41人以上60人以下 3．61人以上80人以下 4．81人以上 **5．20人以下**	本書は右の施設区分ごとに別葉で作成し提出すること →	施設区分	1．機能訓練　**2．生活訓練**　3．生活訓練（宿泊型）	
					機生 訪問訓練	**1．なし**　2．あり	
					機生 視覚障害機能訓練専門職員配置	**1．なし**　2．あり	
					定員超過	**1．なし**　2．あり	
					職員欠如	**1．なし**　2．あり	
					如	**1．なし**　2．あり	
						1．なし　2　あり	
					（別紙7）	1．なし　2．Ⅰ　**3．Ⅱ**　4．Ⅲ	**R4.4.1**
					（別紙10）★	**1．なし**　2．あり	
					（別紙22）★	**1．なし**　2．あり	
					算 （別紙34）	**1．なし**　2．あり	
					（別紙45）	1．なし　**2．あり**	
					生 短期滞在 （別紙20）	**1．なし**　2．宿直体制　3．夜勤体制	
					生 精神障害者退院支援施設 （別紙20）	**1．なし**　2．宿直体制　3．夜勤体制	
					宿 通勤者生活支援 （別紙19）★	**1．なし**　2．あり	
				重複算定不可	宿 地域生活移行個別支援 （別紙35）	1．なし　**2．あり**	
				重複算定不可	宿 精神障害者地域移行体制 （別紙42）	**1．なし**　2．あり	
				重複算定不可	宿 強度行動障害者地域移行体制 （別紙43）	**1．なし**　2．あり	
					食事提供体制 （別紙8）	**1．なし**　2．あり	
					生宿 看護職員配置 （別紙21）	**1．なし**　2．あり	
					機生 送迎体制 （別紙9）	1．なし　**2．Ⅰ**　3．Ⅱ	
					宿 夜間支援等体制（※11） （別紙23）★	**1．なし**　2．Ⅰ　3．Ⅱ　4．Ⅲ 5．Ⅰ・Ⅱ　6．Ⅰ・Ⅲ　7．Ⅱ・Ⅲ　8．Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 対象人数（　　）	
					機生 社会生活支援 （別紙48）	**1．なし**　2．あり	
					機生 就労移行支援体制 （別紙27）★	1．なし　**2．あり**　（　就労定着者数：　**２人**　）	**R4.4.1**
					福祉・介護職員処遇改善加算対象	1．なし　**2．あり**	
					キャリアパス区分（※3）	**1．Ⅰ**　2．Ⅱ　3．Ⅲ	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象	1．なし　**2．あり**	
					福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分（※4）	**1．Ⅰ**　2．Ⅱ	
					福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算対象	1．なし　**2．あり**	
					指定管理者制度適用区分	**1．非該当**　2．該当	
					共生型サービス対象区分	**1．非該当**　2．該当	
					サービス管理責任者配置等（※7） （別紙53）	**1．なし**　2．あり	
					地域生活支援拠点等	**1．非該当**　2．該当	

名古屋市は「三級地」となります。（あらかじめ○が付いています。）

事業所名称を記入

サービスごとの定員

多機能型の場合は合算した定員

多機能型の場合は当該サービスの定員（多機能型でない場合は記入不要）

生活介護の単位を複数設定している場合は当該単位の定員（単位を分けていない場合は記入不要）

全ての項目（実施するサービスの区分において対象外の加算項目を除く。）について該当する番号に○を付ける。

※図形で○を付けると**位置がずれやすい**ので、必ず印刷プレビューで確認してください。

今回、適用を届け出る項目について、適用開始年月日を記入

共生型で指定を受けた事業所は「2.該当」に○を付ける。

地域生活支援拠点の承認を受けた事業所は「2.該当」に○を付ける。

※1　多機能型事業所又は複数の単位でサービス提供している事業所については、一体的な管理による複数サービス種類の利用定員の合計数を利用定員としたとなるため、「定員区分」には利用定員の合計数を設定する。
ただし、就労移行支援体制加算については、サービス種類毎または単位毎の利用定員に応じた報酬を算定する。
その場合、「多機能型等定員区分（加算）」には、各サービス種類の単位毎の利用定員を設定する。
なお、「定員区分」と「多機能型等定員区分（加算）」が同一の場合、「多機能型等定員区分（加算）」は設定しない。

※2　「人員配置区分」欄には、報酬算定上の区分を設定する。

※3　「キャリアパス区分」欄は、福祉・介護職員処遇改善加算対象が「2．あり」の場合に設定する。

※4　「福祉・介護職員等特定処遇改善加算区分」欄は、福祉・介護職員等特定処遇改善加算対象が「2．あり」の場合に設定する。

※7　「共生型サービス対象区分」欄が「2．該当」の場合に設定する。

※11　「夜間支援等体制」欄は、日単位で異なる区分の算定ができるため、事業所として該当する区分に○を付ける。
Ⅰ又はⅡを算定する場合は対象人数欄に右欄に掲げる設定値を記載する。

【対象人数の設定値】　3人以下　4人以上6人以下　7人以上9人以下　10人以上12人以下　13…
19人以上21人以下　22人以上24人以下　25人以上27人以下　28人以上30人以下